



令和7年度スタートアップ知財支援基盤整備事業
「アントレプレナーシップ教育の一環として行う知財教育の実施等に関する調査事業」
調査報告書（公開用）

有限責任監査法人トーマツ
2026年2月27日

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

知財を価値創造の推進力へ。「知財に触れ、認識する」教材でイノベーションの社会実装を担う人材の裾野を拡大する

事業の背景と目的

「知的財産推進計画 2024」において、イノベーションの社会実装を推進する上で、その担い手となる人材の裾野を広げることが課題とされている。本事業では、イノベーションの社会実装を担う次世代の人材育成を目指し、課題解決力や創造力を育むアントレプレナーシップ教育に知財教育を組み込み、過年度の調査結果を活用して、教育段階に応じた教材と標準カリキュラムを作成する。

公開情報調査から判明した課題

全国の大学を対象とした調査（文部科学省事業）により、知財教育の普及を阻む「空白地帯」と「ミスマッチ」が可視化された。

- ・ 知財教育の空白: アントレ教育実施校のうち、約15%では知財教育を実施していない。
- ・ フェーズのミスマッチ: 既存の知財プログラムの約64%が「戦略・実務」に集中していた。一方、アントレプレナーシップの醸成段階における知的財産教育（マインド醸成およびアイデア着想）フェーズは5%未満と極めて少ない。

ヒアリング調査から得られた教材作成に関する示唆

ヒアリングを通じて、本年度に作成する教材に必要な観点を以下の通り整理した。

- ・ **具体性と実践性を重視した教材**: 事例やワークを中心に、知財の価値や活用方法を具体的にイメージできる内容。成功事例とトラブル事例をバランスよく取り上げ、実践的な学びを提供する。

解決策：知的財産に触れ、認識する2つの新教材

知財教育がアントレ教育に導入されている事例が少ない課題を受け、本年度は「知的財産に触れ、認識すること」を目的に、「マインド編」と「アイデア編」の2つの教材を作成した。

【マインド編】『WHY』から始める、あなたらしい価値創造～知的財産を味方に、アイデアを磨き続けるアントレプレナーシップ～

概要：

知的財産を「挑戦のアイデアを形に変える実践的なツール」として捉え、「WHY（なぜやりたいか）」を言語化し、情熱を起点に価値創造へと繋げるプロセスを示す。事例やワークを通じて学生自身の可能性に気づかせ、知的財産を活用した価値創造の視点を養う。

【アイデア編】未来をつくるアイデアデザイン～守りと攻めの知財活用～

概要：

知的財産を活用してアイデアを具体化・ブラッシュアップするスキルを学ぶ。情熱を起点に価値創造を進める中で、知的財産を使いアイデアの独自性や実現可能性を高める。生成AIなどを活用しながら差別化の思考法を学び、学生が課題解決に向けた実践的な能力を身につけることを目指す。

結論と今後の展望

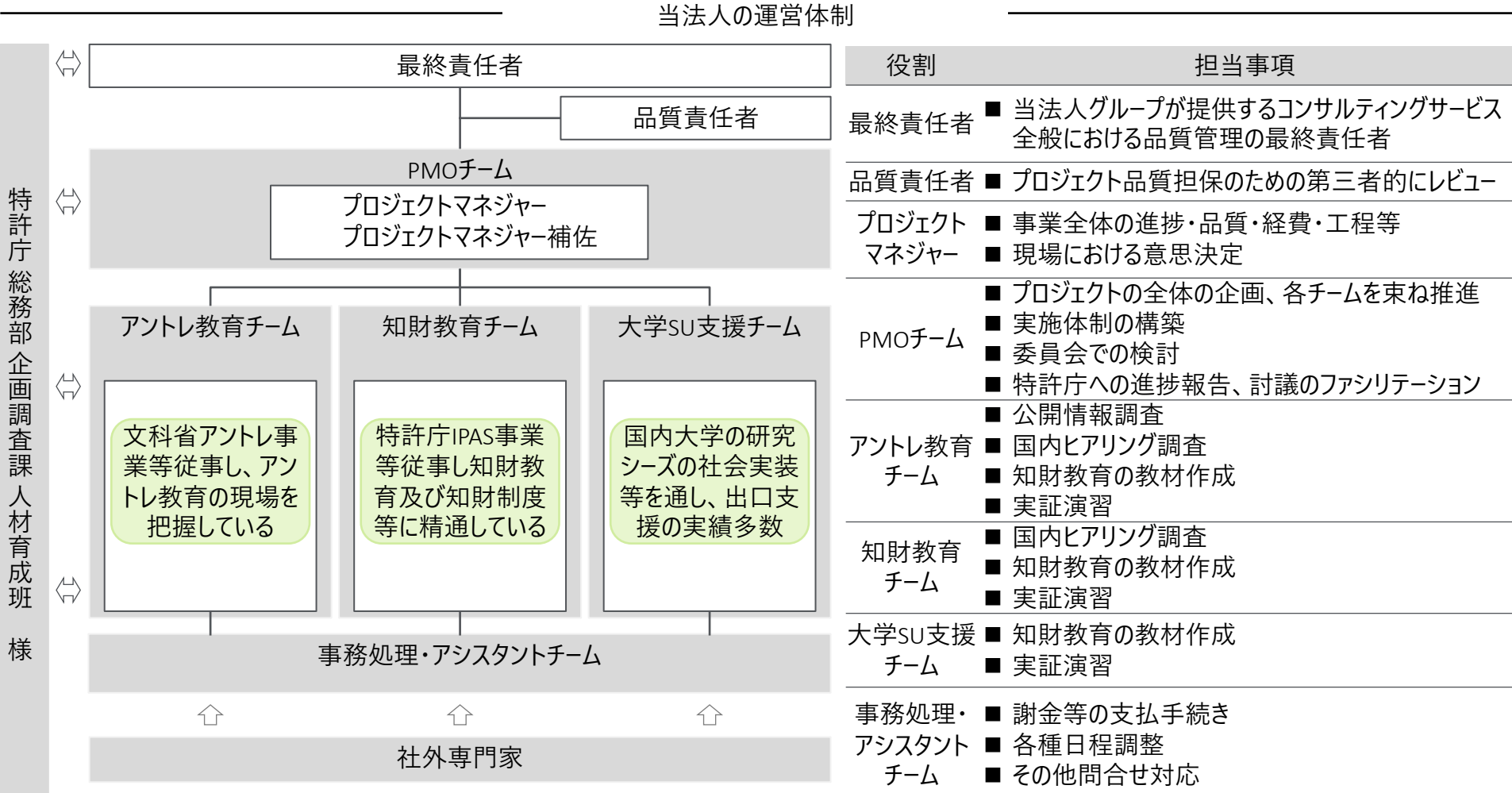
本事業では、「知的財産に触れ、認識すること」を目的とした「マインド編」と「アイデア編」の2つの教材を開発した。本教材は、学生が知財を価値創造の実践的ツールとして認識し、課題解決力や創造力を養うための基盤を構築する一助になると考える。今後は、教材の全国的普及やカリキュラムの標準化を推進するとともに、過年度に類型化された教育段階に基づき、対象学生に応じた柔軟な教材の開発が期待される。

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

事業の実施体制としては本事業実施において必要な知見を有するメンバーで構成しており、PMOチームを中心にチーム間での相互バックアップ体制をとった

実施体制



アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

公開情報調査より、マインド醸成やアイデアの着想におけるプログラムの必要性を特定した

公開情報調査のまとめ

調査から判明した課題

アントレ教育を実施している大学を知財教育の実施状況で分類

分類	定義	構成比	校数
グループA	アントレ教育の中で知財教育を扱っている	50.3%	80校
グループB	アントレ教育と知財教育を別々に実施している	34.6%	55校
グループC	アントレ教育のみ（知財教育は実施しない）	15.1%	24校

（調査対象：159校）

グループAの知財教育プログラムがどのフェーズに集中しているかを分析

教育フェーズ	構成比	件数	内容例
戦略・実務	64.2%	94件	特許戦略、ライセンス、出願実務、訴訟
財務・会計	19.0%	28件	知財評価、ファイナンス、バリュエーション
知識・思考法	9.5%	14件	各法域の基礎、知財情報の分析基礎
マインド醸成	4.1%	6件	知財の尊重、主体性、倫理観
アイデア着想	0.7%	1件	アイデア発想法、ビジネスと知財の接続
その他	2.5%	4件	分類不明など

判明した課題

（計147件）

- 大学教材の約8割以上が「戦略・財務」という出口（後半フェーズ）に偏っている。
- アントレプレナーシップの醸成段階における知財教育（マインド醸成およびアイデア着想）の教材は、**全体の約5%しか存在しないため後半フェーズとの接続が難しい。**

データから導かれる「教材作成の結論」

ターゲットの明確化

- 「アントレプレナーシップ教育のみ（知財教育は実施しない）」大学でも知財教育を導入できるよう、専門知識を前提としない教材設計にする必要性が明確となった。

必要教材

- 既存知財教育の64.2%が「権利保護・実務」（出願・法規など）に集中しており、アントレプレナーシップの醸成段階における知財教育（マインド醸成およびアイデア着想）フェーズは5%未満というフェーズのミスマッチがあることで、多くの学生にとって知的財産に触れ、認識すること」の必要性が明確になった。
- 供給が圧倒的に不足している「マインド醸成（4.1%）」と「アイデア着想（0.7%）」に特化することで、アントレ教育の初期段階を支援する。

教材開発の基本方針

- 2つの教材が連携することで、学生は挑戦する力を内側から引き出し、アイデアを形にする実践的なスキルを習得する。

マインド醸成

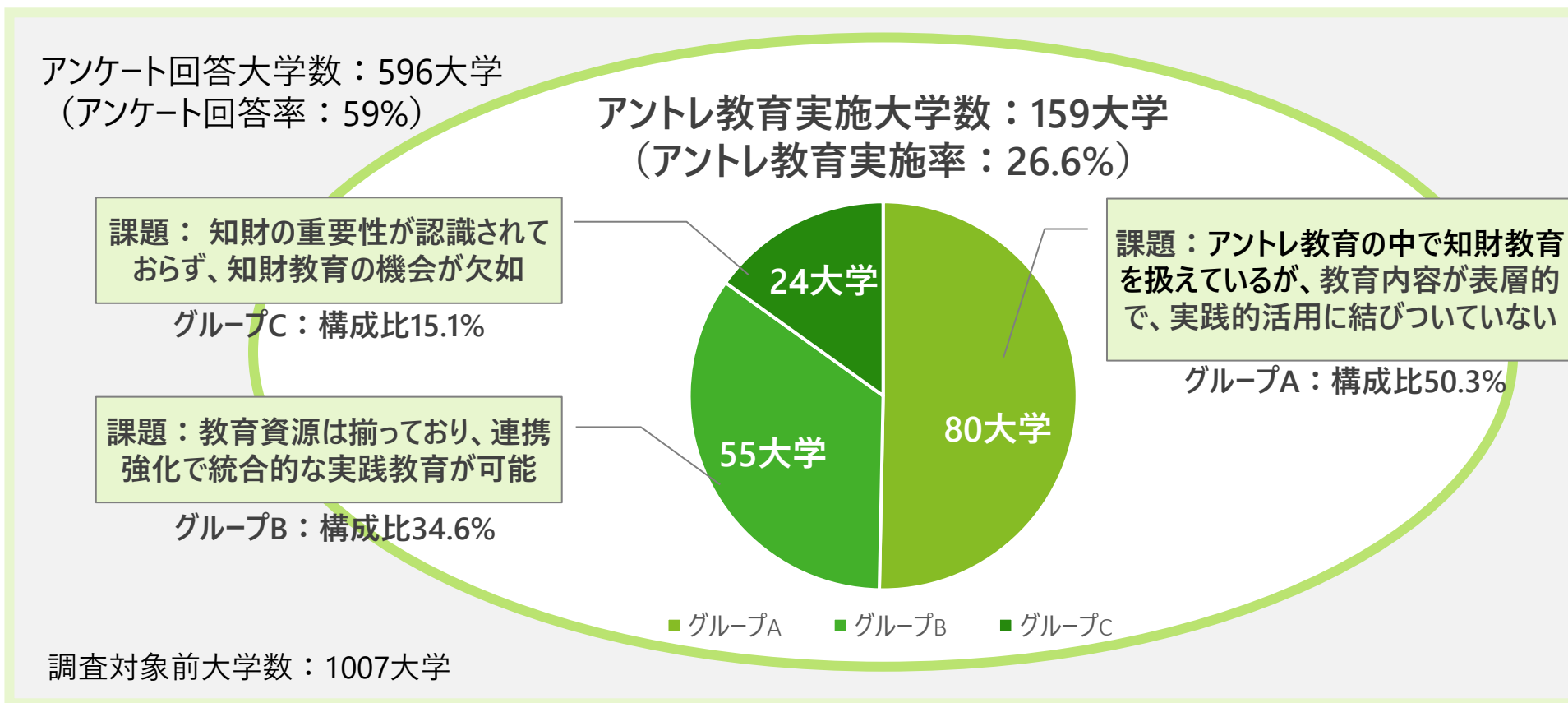
知的財産を「**挑戦のアイデアを形に変える実践的なツール**」として捉え、**知的財産を活用した価値創造の視点を養う**

アイデア着想

知的財産を活用して**アイデアを具体化・ブラッシュアップするスキルを学ぶ**

各大学の実施状況に応じて知財教育の導入対象を考えていく必要がある

アントレプレナーシップ教育における知財教育の実施状況



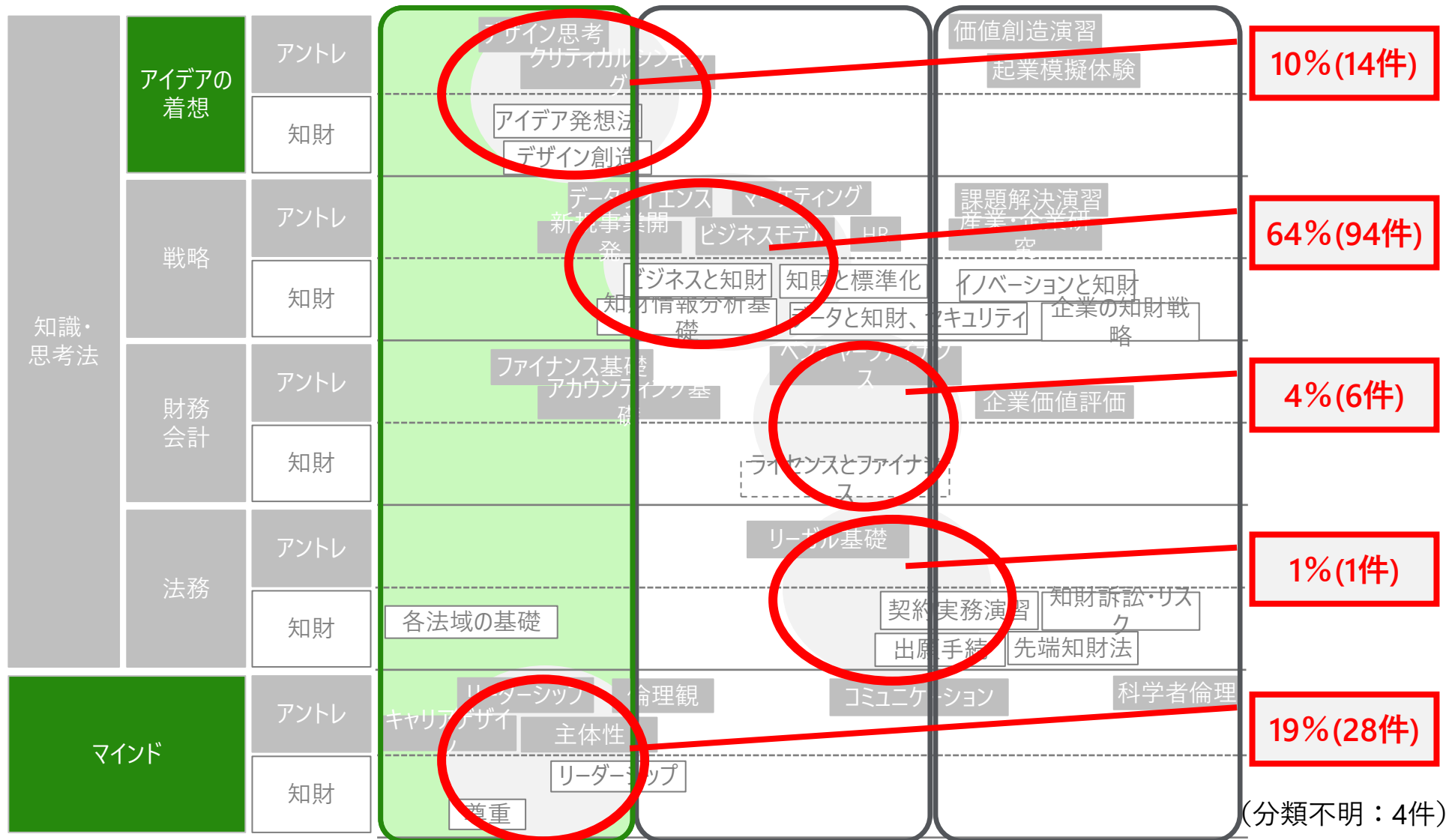
- グループA：アントレ教育の中で知財教育を扱っている大学
- グループB：アントレ教育、知財教育をそれぞれ実施しているが、アントレの中で知財教育は扱っていない大学
- グループC：アントレ教育のみを実施している大学

※令和2年度科学技術人材養成等委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」に基づき、弊社にて整理した内容

2020年度時点のデータで整理したところ、戦略領域のプログラムが約6割を占めており、マインドセットやアイデアの着想におけるプログラムはまだ少なく、普及余地が高いことが窺える

【参考】昨年度整理した類型に基づいた、アントレ教育×知財教育の実施状況の整理（2020年度時点）

※詳細はExcel参照



アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

仕様書に記載があるヒアリング先候補に加え、実際にアントレ教育を受講したスタートアップ創業者から学生時代に受けたかった知財教育や大学発スタートアップ支援機関等から多角的にヒアリング候補を選定した

ヒアリング先選定方法

ヒアリング目的

- ・ 知財教育とアントレプレナーシップ教育の関連性・実態、当該教育の普及推進に必要な政策を把握するため

ヒアリング先及び 選定基準

- ① アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校
 - 選定基準：スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画し、先進的なアントレ教育を実施している大学
- ② 知財教育実施大学
 - 選定基準：大学発スタートアップ創出に向けた知財教育を先進的に取り組んでいる大学
- ③ パテントコンテスト等出場大学
 - 選定基準：パテントコンテスト出場し、入賞を収めている大学
- ④ 起業部・起業サークル所属学生
 - 選定基準：起業を志す学生が所属し、実際に起業家を輩出している学生団体
- ⑤ 大学発スタートアップ支援機関
 - 選定基準：大学発スタートアップ創出に向けた支援をしている起業家
- ⑥ 弁理士・弁護士
 - 選定基準：知財戦略策定や侵害訴訟等を経験したことがあり、大学の知財教育にも精通している方

選定方法

- ・ 候補先のリストを当法人にて作成する
- ・ ヒアリング先の選定に当たっては、特許庁と十分協議を実施の上、決定する

計22件のヒアリングを実施した。各ヒアリング先は以下の通り

【ヒアリング調査】一覧まとめ（22件）

No.	分類	ヒアリング先候補
1	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	九州大学大学院経済学研究院 九州大学ロバート・ファン・アントレプレナーシップ・センター (QREC) 高田 仁 氏
2	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	大阪工業大学 知的財産学部 小林 誠 氏
3	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	九州工業大学 社会実装本部 未来思考実証センター 上條 由紀子氏
4	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	名古屋大学 イノベーション・アントレプレナーシップ推進室 三重大学 ベンチャービジネス特論 河野 廉 氏
5	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	武蔵野大学 アントレプレナーシップ学部 村上 茂久 氏
6	②知財教育実施大学	鳥取大学 研究推進機構 村上 聡 氏
7	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	東北大学 大学院工学研究科 松下 ステファン悠 氏
8	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	筑波大学 国際産学連携本部 中澤 真吾 氏
9	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	東京農工大学 ディープテック産業開発機構 跡部 悠未 氏
10	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	バブソン大学 アントレプレナーシップ学部 山川 恭弘 氏
11	②知財教育実施大学	芝浦工業大学合領域産学官民連携推進本部 亀ヶ谷 明久 氏
12	⑤大学発スタートアップ支援機関	東京大学 FoundX 馬田 隆明 氏
13	⑥弁理士・弁護士	秀和特許事務所 下田 俊明 氏
14	⑥弁理士・弁護士	高島国際特許事務所 立川 伸子 氏
15	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	関西学院大学 研究推進社会連携機構 佐野 芳枝 氏
16	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	関西大学 教育推進部 山田 剛史 氏
17	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 牧野 恵美 氏
18	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	群馬工業高等専門学校 物質工学科 中島 敏 氏/電子メディア工学科 市村 和也 氏/産官学連携コーディネーター佐藤 和浩 氏
19	⑤大学発スタートアップ支援機関	株式会社AI Samurai 播磨 里江子 氏
20	③パテントコンテスト等出場大学	信州大学 学術研究・産官学連携推進機構 松山 紀里子 氏
21	④起業部・起業サークル所属学生	Business Contest KING実行委員会
22	①アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校	仙台高等専門学校 総合工学科 高橋 晶子 氏

ヒアリング結果を踏まえ、今後の本事業の発展に資する情報や考慮すべき点を整理した

ヒアリング結果のまとめ

ヒアリング目的	ヒアリング結果のまとめ	示唆
プログラムを作るにあたって参考となる情報	知財教育は、具体的事例や実践的な内容を伴うと効果的	【必要な教材】 <u>具体的な事例や実践的な活動を通じて、知財の価値や活用方法を具体的にイメージできる教材が必要</u>
教材案に対するフィードバック (マインド・アイデアの着想)	【マインド】 - 知財を社会課題解決や価値創造の基盤と捉える視点を持たせることが重要 - 知財の基本的な枠組みを示せると良い - 具体的な知財の使用方法や事例提示が効果的 【アイデア】 - 成功事例やトラブル事例を交えて知財の重要性を伝える - 事例やワークを多用し、知財の活用方法を具体的に学べるようにする	【マインド】 <u>社会課題解決や価値創造に知財がどのように貢献するのか</u>を明確に伝える <u>知財の基本的な枠組みを示す</u> <u>具体的な知財の活用方法を学べる内容を強化する</u> 【アイデア】 <u>成功事例とトラブル事例をバランスよく取り上げる</u> - 学生が主体的に考え、議論し、<u>知財の活用をイメージできるよう、事例とワークを中心に構成する</u>
アントレプレナーシップ教育の一環として、知財教育を広めるにあたり参考となる情報	- 文系・理系の違いを考慮した教材設計ができると良い - 起業や事業化を目指す段階においては、グローバルな視点を取り入れた教材が学生の意欲を高める - 時間やカリキュラムの制約がある中で、導入可能な教材設計が求められる - 一般教養としての導入と、事業化を目指す教育のアプローチを分けるべき - 他大学や外部機関との連携を強化し、知財教育の普及を図る必要	<u>文系・理系の違いを考慮し</u>、柔軟に対応可能な教材を提供する - 起業や事業化を目指す学生に対しては、グローバル展開に成功した事例の紹介など、国際的な視点を取り入れた教材を提供する <u>カリキュラムや時間の制約に対応した教材を用意する</u> <u>知財教育を「一般教養」と、「事業化を目指す実践的な学び」に分け</u>、それぞれに適した教材やカリキュラムを設計する <u>特許庁と外部教育機関</u>（弁理士会、産業団体など）<u>が連携し、知財教育の標準化を図る</u> <u>全国規模で知財教育に関心のある教員や専門家のネットワークを構築し</u>、教育普及の基盤を作る

教材作成前までのヒアリングでは、知財教育の取組やプログラム・アントレ教育の一環として行うための課題等について聴取した

教材作成前：ヒアリング内容（①～⑭） ※詳細はAPPENDIX3章を参照

ヒアリング項目	詳細
知財教育の実施状況	- 知財教育の実施概要 ➤ プログラムの概要について(実施学部、時期、所要時間、履修人数) ➤ 担当人員 - 学生からの反応状況 ➤ 出席状況や学習意欲について ➤ 課題、リフレクションシートの内容について
プログラムを作るにあたって参考となる情報	- 知財プログラムの流れについて - 教材は何を使っているか - 運営はどのように行っているのか、外部との連携はしているのか - その他工夫している点など
教材案に対するフィードバック（FB） （マインド・アイデアの着想）	- マインド・アイデアの各教材に対するご意見 ➤ 教材/ワークショップの内容の観点 ➤ 教材を使う教員の観点 ➤ 授業を受ける学生の観点
アントレ教育の一環として知財教育を実施する 上での課題感・他ご意見	- アントレ教育、知財教育に関する大学の課題感 - アントレ教育へ知財教育カリキュラムを入れていく上での課題 - アントレ教育や、知財教育についての大学や学部等の組織単位での方針や、今後の動き

教材作成・実証試験後のヒアリングでは、高等教育機関や民間企業、学生団体など異なる目線から教材の改善点を見つけることを重視した

教材作成後：ヒアリング内容（⑮～⑳） ※詳細はAPPENDIX3章を参照

分類	高等教育機関 (大学・高等専門学校)	民間企業	学生団体
ヒアリング目的	- 大学における知財教育・アントレプレナーシップ教育の実態や課題を把握し、教材内容や教育手法の改善につなげる - 学生の学習意欲や教育効果を高めるため、教材や事例選定が適切かを検討すること	- 事業を行う起業家視点から、教材が現場の課題解決や事業推進に役立つかを評価すること - 学生起業家が実際に活用できる事例や、事業開発・イノベーション創出に役立つ教材内容の改善案を得ること	- 学生目線で分かりやすい教材や授業の進め方になっているか評価すること - 授業の運営や学びの共有、モチベーション向上に寄与する工夫点を明らかにし、教材の改善につなげる
ヒアリング項目	■教材案に対するFB（マインド・アイデア） ①教材/ワークショップの内容の観点 ✓教材の構成・長さ・強度等は適切か ✓知財事例の内容に違和感が無いか ✓より学生に伝わりやすい事例はあるか ■アントレ教育現場へのビルドイン ②教材を使う教員の観点 ✓アントレ教育及び知財教育の授業に導入する上での課題点・改善点 ✓教育効果を測定するアンケート内容やリフレクション方法についてのコメント ✓導入検討時の問題点・課題点 ③授業を受ける学生の観点 ✓授業を受けた後の反応 ✓授業を行う上での工夫点等	■教材案に対するFB（マインド・アイデア） ①教材/ワークショップの内容の観点 ✓教材の構成・長さ・強度等は適切か ✓知財事例の内容に違和感が無いか ✓教材は実際の事業の課題解決や事業推進に役に立つ内容か ■アントレ教育現場へのビルドイン ②教材を使う教員の観点 ✓アントレ教育及び知財教育の授業に導入する上での課題点・改善点 ✓大学のカリキュラムに導入にしていたための周知方法（提供価値） ✓大学における外部連携を促進し、エコシステム形成による教育環境の整備 ③授業を受ける学生の観点 ✓自身が学生だった頃の状況 ✓どのような授業があったら有用か	■教材案に対するFB（マインド・アイデア） ①教材/ワークショップの内容の観点 ✓教材の構成・長さ・強度等は適切か ✓知財事例のわかりやすさ・理解度 ②学生の観点 ✓アントレ教育と知財教育を受けることで、モチベーションに変化はあるか ✓知財教育を受けることで、アントレや起業にどのような変化があるか ✓授業の方式や評価方法についてのコメント ✓興味・関心を持つための工夫点等についてのコメント等

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

アントレプレナーシップ教育の一環として知財教育を行うための教材作成を目的に、「マインドの醸成」及び「アイデアの着想」に関する教材2点を作成した

教材の作成背景及び概要

作成背景

- 「知的財産推進計画2024」では、イノベーションの社会実装を進めるため、課題解決力や創造力を養うアントレプレナーシップ教育と知財教育を組み合わせた教育環境の充実が求められている。
- 特許庁は、令和6年度産業財産権制度問題調査研究「アントレプレナーシップ教育の一環として行う知財教育の実施等に関する調査研究」において、アントレプレナーシップ教育における知財教育の効果的な取り入れ方を検討し、教育段階に応じた類型化を実施した。
- 本事業では、上記の類型化された教育段階の中から、アントレプレナーシップ教育の一環として知財教育を行うための教材を少なくとも2つ作成することが求められている。
- 公開情報調査結果より、アントレプレナーシップの醸成段階における知的財産教育の実施事例が少ないことが課題として認識されるなか、本事業では「知的財産に触れ、認識すること」を主眼に、上記類型の初期段階である「マインドの醸成」及び「アイデアの着想」に関する教材2点を作成することとした。

教材の概要

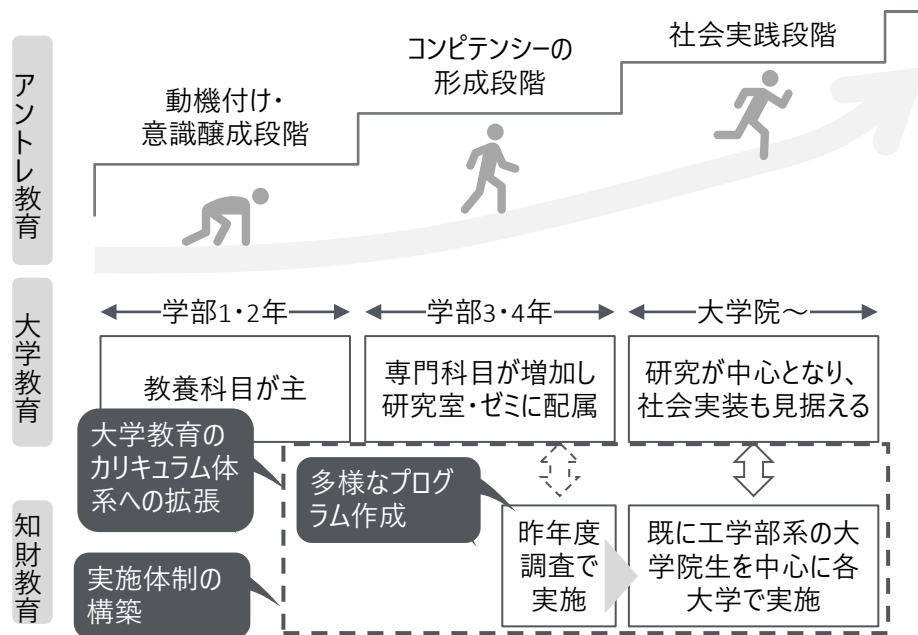
- マインド編の概要
知的財産を「挑戦のアイデアを形に変える実践的なツール」として捉え、「WHY（なぜやりたいか）」を言語化し、情熱を起点に価値創造へと繋げるプロセスを示す。事例やワークを通じて学生自身の可能性に気づかせ、知的財産を活用した価値創造の視点を養う。
- アイデア編の概要
知的財産を活用してアイデアを具体化・ブラッシュアップするスキルを学ぶ。
情熱を起点に価値創造を進める中で、知的財産を使いアイデアの独自性や実現可能性を高める。生成AIなどを活用しながら差別化の思考法を学び、学生が課題解決に向けた実践的な能力を身につけることを目指す。

本事業において、大学教育やアントレ教育に沿って学部生から大学院生まで知財に“触れ”、“学び”、“使いこなす”知財教育体系を構築することを目指す

アントレプレナーシップ教育の現状と目指す将来像

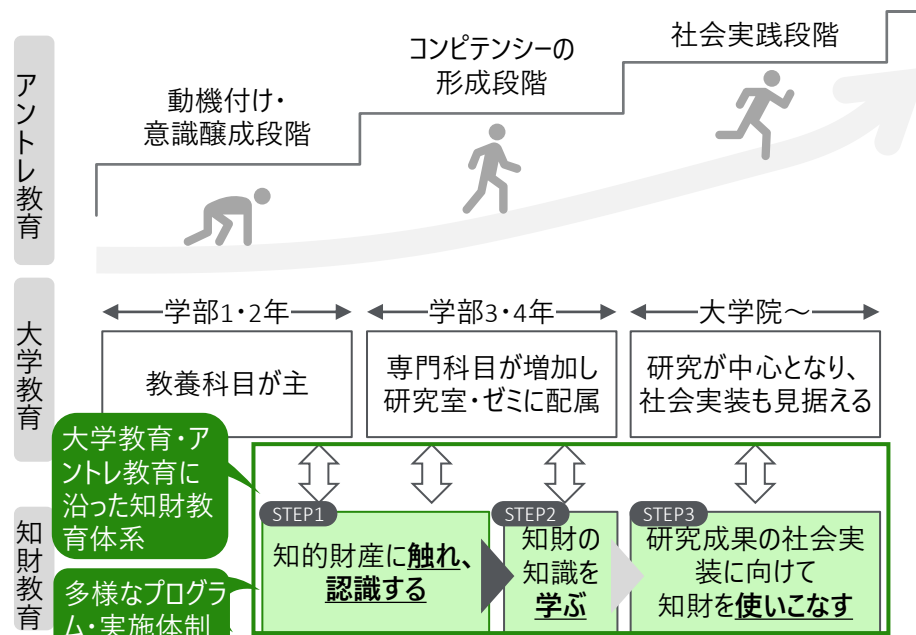
現状

- ✓ 昨年度調査では、従来の工学部系大学院生向けの知財教育から、学部生用のアントレプレナーシップ教育に拡張することを試みた
- ✓ 上記結果としてアントレプレナーシップ教育と知財教育の融合の可能性や教育効果が認められた
- ✓ 一方で、大学教育のカリキュラム体系への拡張手法の具体化には課題があり、学部生向けのアントレ教育側が積極的に導入するまでには至っていない



本調査研究が目指す将来像

- ✓ 大学教育及びアントレ教育に合わせて、知財に“触れ”、“学び”、“使いこなす”教育体系が構築されており、アントレ教育の中に知財教育が組み込まれている状態
- ✓ 特に学部生の段階では、多様な学部や学年で実施できるよう教材やプログラムも多様性がある状態
- ✓ アントレ教員と知財専門家が連携し、十分な教員が確保できている状態



※ 「アントレプレナーシップ教育の一環として行う知財教育の実施等に関する調査研究報告書」（令和7年3月）を基に当法人作成

本事業では、アントレプレナーシップの醸成段階における知財の“活用”に着目した知的財産に「触れ、認識する」プログラムを創出していくことに主眼を置いた

本事業で主眼を置くべきテーマ

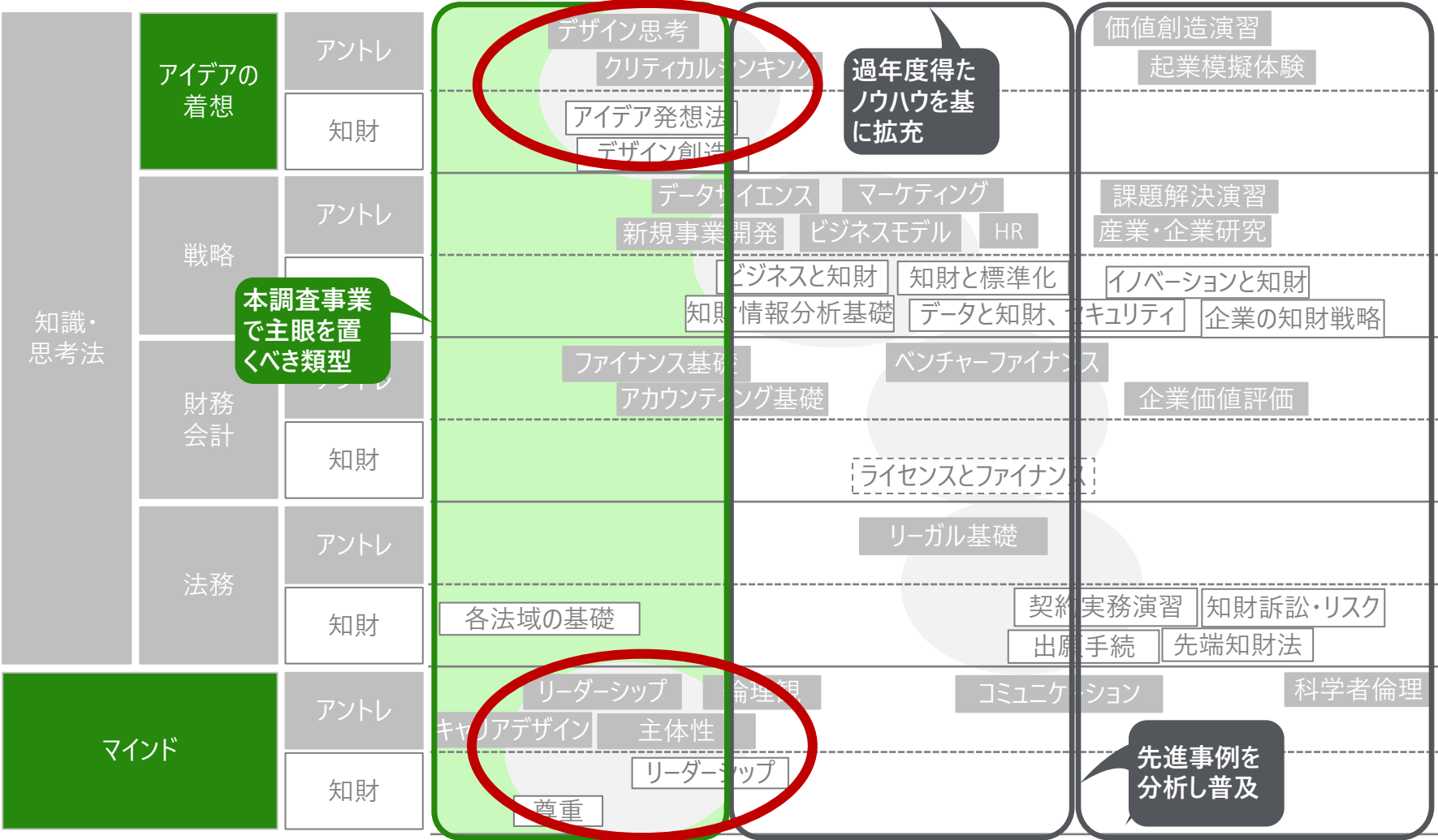
本調査事業
で主眼を置
くべきテーマ

段階	対象	現状と課題	本調査事業での意義
STEP1 知的財産に <u>触れ</u> 、 認識する	学部に関係なく学部1～3年生	✓ 国内では当該段階で知財教育がアントレ教育に導入されている事例は少ない ✓ 事例が少ない要因は、アントレプレナーシップの醸成段階と知財教育の<u>接点が見出しづらい</u>と想定（“一歩踏み出す”アントレプレナーシップ ⇔ リスク対応のツールとしての知財）	 特許庁が積極的に実施する意義が大きい
STEP2 知財の知識を <u>学ぶ</u>	主に学部3～4年生(アントレプレナーシップが醸成された学生)	✓ 一部工学系の大学や学部で実施例がある ✓ 一方で、法令に係る内容が主であり、受講者は限られる（工学系であっても受講者が2割にとどまる大学も存在）※ ✓ <u>昨年度の調査事業で成果</u>を得ており、<u>教材のバリエーションの拡充</u>が求められる	 上記と比較すると新規性の点で劣後
STEP3 研究成果の社会実装に向けて知財を <u>使いこなす</u>	修士・博士課程の学生	✓ MOT系大学院を中心に導入事例は比較的多い ✓ 現状実施できている大学院では、内容や学生の取組状況などに大きな課題はない ✓ 一層の普及が求められる	 既に実施例が多く課題も多くない

本年度では、昨年度の調査事業で特許庁が整理した類型のうち、「アイデア着想」と「マインド」を本年度主眼を置くべき類型ととらえた

【参考】類型における本年度の位置づけ

本年度の注力領域



各教材のアウトラインと教材の関係性は以下の通り

教材の構成と関係性

マインド編

教材の構成

- 1 —
 - すべての原動力は、あなたの「WHY？」
- 2 —
 - ワーク:自分らしい価値創造を描いてみよう
- 3 —
 - 価値創造の味方「知的財産」というツール
- 4 —
 - 価値創造におけるグランドルールを理解する
- 5 —
 - まとめ：あなたは価値創造の主役である

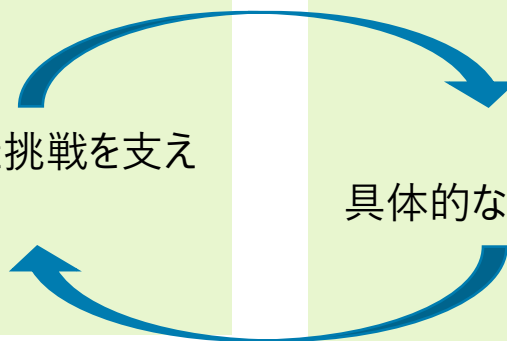
教材の関係性

アイデア編で具体化・ブラッシュアップした挑戦を支えるための基盤となるマインドセットを育む

アイデア編

- 1 —
 - 「完璧なアイデア」より「最初の一步」
- 2 —
 - ワーク:アイデア創出
- 3 —
 - 知的財産を活用する価値とは？
- 4 —
 - ワーク:アイデア深化
- 5 —
 - 「誰のアイデアにも価値がある」

マインド編で学んだマインドを基盤に、具体的なアイデアを考え、磨き上げるプロセスを学ぶ



マインド編の標準カリキュラム（到達目標、必要な前提知識、対象、教材の目次、教材の特長、関連科目）は以下の通り

標準カリキュラム（マインド編）

項目	内容
教材	『WHY』から始める、あなたらしい価値創造～知的財産を味方に、アイデアを磨き続けるアントレプレナーシップ～（マインド編）
到達目標	- アントレプレナーシップのマインドを醸成し、主体性やリーダーシップ、倫理観を育む。 - 知的財産（知財）の基本的な価値と活用方法を認識する。 - 自身の「WHY（なぜ）」を明確化し、それを価値創造に結びつけるプロセスを理解する。 - 知財を用いて、自分自身の価値創造の可能性を見出す。
必要な前提知識	特に必要なし（アントレプレナーシップ教育に興味を持ち、関連プログラムを履修していることが望ましい）。
対象	学部1～3年生（学部に関係なく参加可能）
教材の目次	1. すべての原動力は、あなたの「WHY？」 2. ワーク:自分らしい価値創造を描いてみよう 3. 価値創造の味方「知的財産」というツール 4. 価値創造におけるグランドルールを理解する 5. まとめ：あなたは価値創造の主役である
教材の特長	- アントレプレナーシップの基本要素（リーダーシップ、倫理観、キャリアデザイン、主体性など）をテーマに構成。 - 学生が知財を「触れ、認識する」ことを通じて、自らの価値創造の可能性に気づく内容。 - 事例とワークを多用し、実践的な学びを提供。
関連科目	未来をつくるアイデアデザイン～守りと攻めの知財活用～（アイデア編）：本編で学んだマインドを基盤に、具体的なアイデアを考え、磨き上げるプロセスを学ぶ。

アイデア編の標準カリキュラム（到達目標、必要な前提知識、対象、教材の目次、教材の特長、関連科目）は以下の通り

標準カリキュラム（アイデア編）

項目	内容
教材	未来をつくるアイデアデザイン～守りと攻めの知財活用～（アイデア編）
到達目標	- アントレプレナーシップの観点から、アイデアを具体化し、実現可能性を高めるスキルを習得する。 - 知財を活用して、アイデアの独自性や差別化を図る方法を学ぶ。 - 生成AIやデザイン思考などのツールを使い、アイデアを磨き上げる思考法を身につける。
必要な前提知識	- マインド編を履修していることが望ましい（ただし必須ではない）。 - アントレプレナーシップ教育に興味を持ち、関連プログラムを履修していることが望ましい。
対象	学部1～3年生（学部に関係なく参加可能）
教材の目次	1. 「完璧なアイデア」より「最初の一步」 2. ワーク:アイデア創出 3. 知的財産を活用する価値とは？ 4. ワーク:アイデア深化 5. 「誰のアイデアにも価値がある」
教材の特長	- 知財を「実践的なツール」として活用し、アイデアの独自性や競争優位性を強化する。 - 学生が生成AIを活用し、効率的にアイデアを磨き上げるスキルを習得できる。
関連科目	『WHY』から始める、あなたらしい価値創造～知的財産を味方に、アイデアを磨き続けるアントレプレナーシップ～（マインド編）：アイデア編で具体化・ブラッシュアップした挑戦を支えるための基盤となるマインドセットを育む

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

実証演習においては、学校や受講生の実態・課題に合わせたアレンジを学内の産学連携本部と連携し、教育効果の測定結果を踏まえた横展開が実施のポイントである

実証演習対象先の検討

		仕様内容	当法人アプローチ概要	実施のポイント
検討 論点	1 学校現場 との調整	■ 実証演習を実施する大学を1教材につき2組織以上選定し提示したのち、開催日時並びに開催方法（リアル開催又はハイブリッド開催）を決定する	■ 実証先となる大学・組織等と密なコミュニケーションを取り、学校現場の課題をヒアリングの上、実態に沿ったプログラムのアレンジを行う	■ 学校毎の注力事項、受講生の興味関心度合いに合わせアレンジを実施 ■ カリキュラムの前後関係を意識し、受講生が唐突感なく自然と学べる流れをつくる
	2 教育 効果の 測定	■ 実証演習に参加した学生等に対しアンケートを実施し、フィードバックを取得する	■ 学生の満足度、教育効果の向上に向け、教育効果測定の指標を設定し、アンケートを回収する	■ 学生のみではなく、教職員へのアンケートの実施を行う ■ 知財の指標についても委員の知見を反映し、設計を行う
	3 教材の 改善	■ フィードバックを踏まえ、実証演習で使用した教材が、改善が必要か検討し、検討結果及び改善案を実証演習後2週間以内に特許庁に提出する	■ 教材プログラムの教育効果の向上に向け、プログラム内容や教授法や運営方法等について、評価を行い、ブラッシュアップを行う	■ ブラッシュアップした教材を引き続き科目内で利用いただけるものに改定する ■ 教育効果の測定結果を踏まえ、学内、またはコンソーシアム内等で事例展開をいただき横展開を促す

実証演習は、2025年11月に4大学にて講義と、2つの教職員向け勉強会にてプログラムを検討した

実証演習の一覧

大学	対象	文理区分	教材	コマ数	日時
武蔵野大学	アントレプレナーシップ 学部2-4年 180名	文系	マインド アイデア	100分 (100分×1コマ)	11/19(水) 16:50~18:30
九州工業大学	工学部1年 40-50名	理系	アイデア	180分 (90分×2コマ)	11/7(金) 13:00~14:30 14:40~16:10
筑波大学	全学年 (主に1~2年) 40-50名	文理融合	マインド アイデア	150分 (75分×2コマ)	11/12(水) 13:45~16:30
大阪工業大学	学部3年生 60名	文系	マインド アイデア	200分 (100分×2コマ)	11/4(火) 11/18(火) 11:00~12:40
教職員向けの勉強会	対面： PARKSのシンポジウム内	—	マインド アイデア	3時間 (内45分)	11/26(水) 9:00~12:00
教職員向けの勉強会 (文科省事例共有セミナー)	オンライン： 文科省事例共有セミナー の参加者	—	マインド アイデア	40分 (内15分)	11/27(木) 12:10~12:50

全体合計：850分(14時間10分)

本事業の実証演習を通して、学生・教員視点で実証で確かめることのできたポイント、導出される示唆を取りまとめた

実証結果から見えてきた示唆 | 学生

	実証テーマ	実証結果	実証から得られた示唆
学生	アントレ教育における知財教育は有効か（受けたいと思えるか）	- 大半の学生が本プログラムを通して、新たな学びの習得、発見して、知財を身近に感じることができた - また、他者との創造やアイデアの深化や保護について学ぶことができたことや、過去の発明の知財を調べることで自分にも関係のあるものと認識できており、本プログラムを有用であると感じている	- 学生の興味を引く身近な事例を盛り込むことで、知財がアイデア実現プロセスに不可欠な要素であることを体感できる設計が重要である - 過去の発明や知財に対するアクセス方法を示すことで、学生がより知財を身近に利用できるよう導入する
	アントレ教育における知財教育の導入教材として、教育目標である行動変容に繋がりそうな動機付けができたか	大半の学生が知財に対する苦手意識を払拭ができたことにより、さらに知財に対する学びを深めたいと考えており、また具体的な行動や実践に繋げていきたいとの意見が多くあることから、意識・行動変容に繋がっている	専門用語を避け平易な言葉で解説するだけでなく、本プログラムで得た知識を次の行動へとつなげるための具体的な道筋を教材内で示すことにより、持続的な学習と実践への動機付けとなる
	アントレ教育を学ぶ学生が抱える課題を解決する教材となっているか	大半の学生から課題として、“資金調達”、“人的支援”、“実践の場の機会”、“コミュニティ形成”など具体的な課題が挙げられている	大半の学生が挙げた課題は具体的な支援内容であり、今後はベンチャーファイナンスや知財を切り口にした実践の場の創出やコミュニティ形成がアントレ教育の一環として行う知財教育におけるポイントとなり得る

本事業の実証演習を通して、学生・教員視点で実証で確かめることのできたポイント、導出される示唆を取りまとめた

実証結果から見えてきた示唆 | 教員

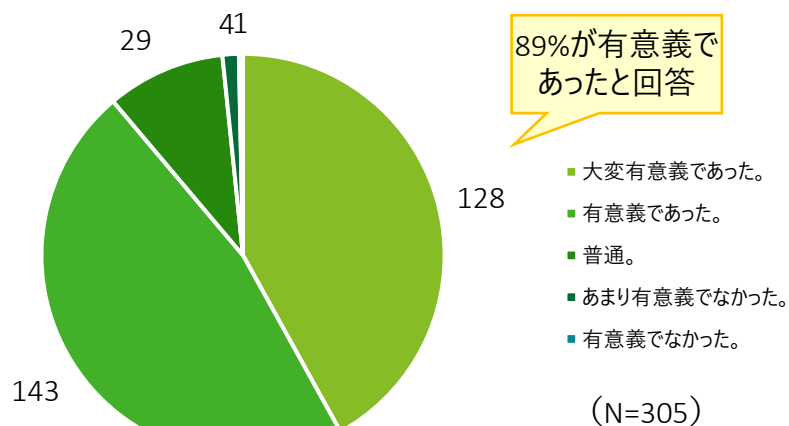
	実証テーマ	実証結果	実証から得られた示唆
教員	アントレ教育における知財教育は有効か（自校で導入したいと思えるか）	- アントレ教育の中で知財教育を行うことについて、有用であるとする先生が多く、自校での導入を前向きに検討していただいている - 一方でアントレの醸成段階でリスク等にフォーカスすると学生の挑戦を阻害するのではないかとこの危惧も挙げられている	- 教材の対象や目標を明確にし、アントレ教育にて、知財教育に入門段階から、触れていく必要がある - 知財はアイデア出しを阻害するものではなく、学生たちの価値創造を支援する実践的なツールであることを、教材ガイドに説明文を示せると良い
	現状の教材・授業運営等について改善すべきと思える点を洗い出せたか	- 教材の目的や対象、導入など設計部分や授業内容、授業運営について授業の流れなど幅広く改善点を見出すことができた - 実際の授業を通して、根幹となる教材対象や目標、全体ストーリー構成の整理と、知財の定義の記載が必要であるとわかった	- 知財のイメージを具体的に持ってもらえるよう、知財の定義や具体的な事例を組み込みながら、ストーリー構成する必要がある - また授業により内容も千差万別となるため、アントレ教育と知財教育のバランスをとって伝えられるよう、教材ガイドに説明文を示せると良い
	どのような形で大学におけるアントレ教育の中に知財教育を展開させていくべきか、代表的なユースケースを見つけられたか	実際に授業を行うのは知財の専門知識がないアントレ教育の教員であることから、外部の専門人材のサポートやFDプログラム、動画教材等が必要であるとの意見があった	知財の専門知識がない教員が教えることとなるため、教材ガイドを活用して授業を行っていただくと同時に、教材の拡張、支援プログラムなども検討していく必要がある

実証演習を通して収集した学生及び教員からはポジティブなご意見を頂戴した

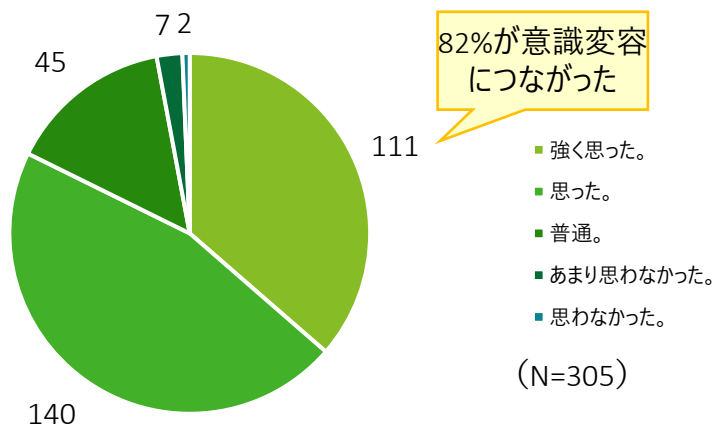
アンケート結果まとめ（学生向け）

学生

本講義はあなたにとって有意義な講義でしたか。（人）

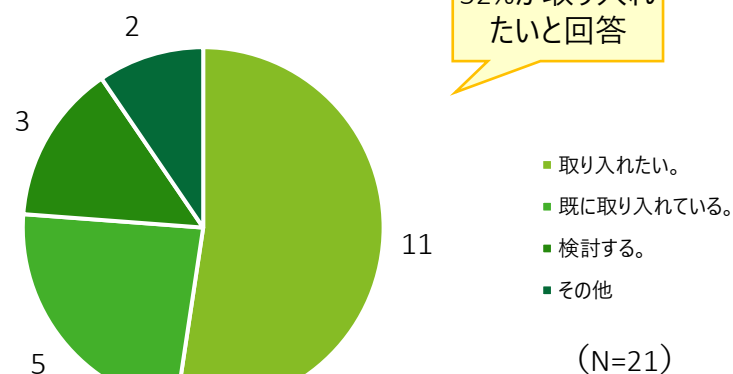


本講義後も、知的財産制度や事例やユースケースについて学んだり、調べてみたいと思いましたか。（人）

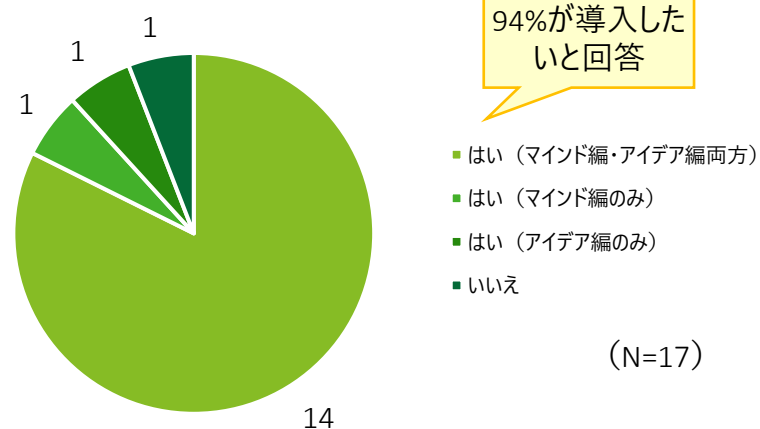


教員

今後貴学のアントレ教育に知財に関する学びを取り入れたいと思いますか。



今後貴学に本教材または本教材をアレンジしたものを導入したいと思いますか。



武蔵野大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（武蔵野大学） 1/2

概要	
大学名	武蔵野大学
実証先クラス名	プロジェクト応用B、プロジェクト発展B、プロジェクト発展D（合同授業）
担当教諭	村上茂久 （アントレプレナーシップ学部 客員教授）
クラス属性	正課
プログラムの学習目標	※次ページ詳細記載
期間、回数	通年(4学期制) 7×4学期の合計28回、集中講義全4回
曜日、時限	水曜日5限(16:50-18:30)
場所	武蔵野大学 武蔵野キャンパス
教室環境	※次ページ詳細記載
参加学生属性	文系
対象学年	学部2年生～4年生
規模	180名
学習者の特性や 前提知識	※次ページ詳細記載
授業での評価方法	プロジェクトの進捗、レポート等

実証内容・方法	
実証日時	11/19(水) 16:50～18:30 マインド醸成及びアイデア着想
講師	村上茂久（担当教諭と同じ）
本実証回の位置づけ	知的財産を学ぶことを通じて、学生が取り組んでいるプロジェクトに活かす
テーマ	アントレ教育の現場に知財教育のエッセンスを取り入れ、アントレ教育に関心のある学生に知財等への関心を向上させることを目指す
大学の抱える課題	アントレ教育を推進している中で、体系的に知財等に関する教育を提供できておらず、未然にリスクを回避させることができず、突発的に発生するトラブルに場当たり的に対応している アントレ教育を実施し始めビジコン等の取組を始める大学が増えている中、現場では発生ベースでトラブルに対応しており、体系的に知財教育を実施できていない大学が多い
教材の提供する価値	アントレ教育のプログラムでありながら、特許制度の重要な考え方・倫理観等について学ぶことにより、健全なイノベーションの創出について理解を深める
検討方法	- 本実証による教育効果の測定を行う（Before - After） ▶ 学生の知財への関心向上、理解促進、自身のプロジェクトへの知財の活用意向の向上に繋がったか - 元々のアントレ教育プログラム実施に対する阻害要因にならないか教員視点で確認する（知財のインプットが多い構成で学生の関心を維持できるか、教材のアレンジのしやすさ等）

武蔵野大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（武蔵野大学） 2/2

プログラムの学習目標	- 知識・専門性の到達目標：自ら知識や情報、教養を習得する意欲を持ち、自立的・主体的に学ぶことができる。【教養・基礎力】 - 関心・態度・人格の到達目標：未知なるものに挑戦し、事業を創造する（ことを成す）アントレプレナーシップ（起業家精神）を備えている。【主体性・実行力・ストレスコントロール力】【人格形成・使命感】 - 思考力・判断力の到達目標：自ら問いを立て、過去・現在・未来の軸で物事を捉え、未来思考で取り組むべき課題を発見し、解決することができる。【創造的思考力】 - 交感力・発信力の到達目標 ① 志と起業家精神（マインド）、事業推進スキル（基礎）をベースとして、実際に会社や団体をつくり、その中で自らの想いを形にし、成長させていくことができる。【傾聴力・チームワーク・リーダーシップ】 ② 自らの志をストーリーに載せて語るプレゼンテーション力と、議論と対話を軸として相互理解を進めるコミュニケーション力やマネジメント力をもって、チームを動かすことができる。【傾聴力・チームワーク・リーダーシップ】【表現力】
教室環境	収容人数226人、教室設備 黒板 / 固定 / プロジェクタ / スクリーン / PC / Blu-ray / 書画カメラ / マイク / カメラ
学習者の特性や前提知識	アントレプレナーシップを1年生から学んできた学生たちで、自分たちの思いややりたいことを大切にしている。学部自体が起業に関する講義が中心であるため、起業に関するビジネス知識はそれなりに有している。一方で、知財の講義はないため、知財に関する知識はおそらくあまりない。

九州工業大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（九州工業大学） 1/2

概要	
大学名	九州工業大学
実証先クラス名	アイデア創出・思考法入門
担当教諭	上條由紀子（社会実装本部 未来思考実証センター 特任教授）
クラス属性	正課
プログラムの学習目標	※次ページ詳細記載
期間、回数	第3クォーター（10/3～12/5）・全8回
曜日、時限	金曜3限・金曜4限
場所	九州工業大学 飯塚キャンパス
教室環境	グループワークショップ可能なインタラクティブ講義室 ※5～6名からなるグループ席を10島程度準備した
参加学生属性	理系（情報工学部）
対象学年	学部1年生
規模	54名
学習者の特性や前提知識	※次ページ詳細記載
授業での評価方法	講義への参加状況、講義毎の課題レポート及び期末レポート

実証内容・方法	
実証日時	11/7(金) 13:00～14:30、14:40～16:10 アイデア着想
講師	上條由紀子（担当教諭と同じ）
本実証回の位置づけ	※次ページ詳細記載
テーマ	アントレ教育の現場に知財教育のエッセンスを取り入れ、アントレプレナーシップの涵養に加え、知財の重要性を発信する（アントレ教育と知財教育を別々に実施する大学にて）
大学の抱える課題	アントレ教育を始めたばかりで、工業系単科大学であることから、アントレ醸成を教養教育と位置づけられ、アントレ教育とTLO視点の知財教育の科目間連携やプログラム単位での融合が必要と考えられるが、十分にできていない 大学発スタートアップ創出を目指している一方で、科目数の多い理系単科大学でアントレと知財の融合が不十分の大学が一定存在する
教材の提供する価値	強固なビジネスアイデアを考える上で、知財マネジメントが武器となることを体感すると共に、自分事化しやすい自身のアイデアを題材とすることで学生の学びへの能動性を引き出す
検討方法	- 本実証による教育効果の測定を行う（Before - After） ➤ 学生の知財への関心向上、理解促進、自身のプロジェクトへの知財の活用意向の向上に繋がったか - 教員視点で本アプローチの有用性・フィージビリティを確認すると共に、外部との連携のポイントやアントレ教育と知財教育の文理融合の推進のポイントについて確認する

九州工業大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（九州工業大学） 2/2

プログラムの学習目標	アイデア創出技法（問題発見・アイデア創出・アイデア発展）の基礎、ファンクショナルアプローチ、エフェクチュエーション、デザイン思考等の思考法の基礎について学習する。
学習者の特性や 前提知識	アントレプレナーシップ、アイデア創出、思考法に関心を持つ理工系学生（特に前提として起業志望であること等は求めていません）
本実証回の位置づけ	- 全 8 回の講義のうち第 5 回目の講義に該当。第 1 ～ 4 回で学習したアイデア創出技法やファンクショナルアプローチを活用しながら本実証回でアイデアを発想・創出し、そのアイデアを深化するに当たり、知的財産マネジメントが重要であることを理解する機会とする。 - 具体的日程：①10/3,②10/17,③10/24,④10/31,⑤11/7,⑥11/14,⑦11/21,⑧12/5 （11月7日は第5回に該当）

筑波大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（筑波大学）

概要	
大学名	筑波大学
実証先クラス名	起業家のための経営・知財必須知識
担当教諭	中澤真吾 (国際産学連携本部 准教授)
クラス属性	正課
プログラムの学習目標	起業に必要な最低限の知識を習得する
期間、回数	3カ月、隔週
曜日、時限	水曜日、4限+5限
場所	筑波大学 筑波キャンパス
教室環境	プロジェクターのある通常の教室（小規模）
参加学生属性	文理融合
対象学年	全学年（主に1年生～2年生）
規模	40～50名
学習者の特性や 前提知識	起業に興味がある
授業での評価方法	レポート提出、出席

実証内容・方法	
実証日時	11/12(水) 13:45～15:00 マインド醸成 11/12(水) 15:15～16:30 アイデア着想
講師	上條由紀子（九州工業大学）
本実証回の位置づけ	起業に必要な知的財産の理解を高める
テーマ	アントレ教育の現場に知財教育のエッセンスを取り入れ、アントレプレナーシップの涵養に加え、知財の重要性を発信する（アントレ教育と知財教育双方実施大学にて）
大学の抱える課題	アントレ教育及び知財教育を実施できている大学はあるが、プログラム単位での統合はできおらず、両者を融合した形でアクティブラーニングの中で学ばせることまではできていない 知財価値創造プロセスを座学で学ぶプログラムはあるが、体験型のプログラムで実施できる大学は限定的
教材の提供する価値	グループワーク等の体験を通して学ぶアントレ教育の要素を取り入れ、各プロセスで特許制度の重要性と紐づけることで、イノベーションと知財の繋がりを理解させることができる
検討方法	- 本実証による教育効果の測定を行う（Before - After） ➤ 学生のアントレプレナーシップの涵養、知財への関心向上に繋がったか - 教員視点で体験型のアプローチの有用性・フィージビリティを確認すると共に、前後の授業での学びを向上・促進させることに繋がったかについて確認する

大阪工業大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（大阪工業大学） 1/2

概要	
大学名	大阪工業大学
実証先クラス名	ベンチャービジネス論
担当教諭	小林誠 (知的財産学部 知的財産学科 教授)
クラス属性	正課
プログラムの学習目標	※次ページ詳細記載
期間、回数	後期、14回（100分／回）
曜日、時限	火曜、2 時限
場所	大阪工業大学 大宮キャンパス
教室環境	階段型の大講義室
参加学生属性	文系
対象学年	学部3年生
規模	60名
学習者の特性や 前提知識	※次ページ詳細記載
授業での評価方法	※次ページ詳細記載

実証内容・方法	
実証日時	11/4(火) 11:00～12:40 マインド醸成 11/18(火) 11:00～12:40 アイデア着想
講師	小林誠（担当教諭と同じ）
本実証回の位置づけ	知的財産とイノベーションがいかに関連しているかを理解し、知財が有益なツールであることを体感させる
テーマ	知財教育の現場にアントレ教育のエッセンスを取り入れ、知財教育に関心のある学生のアントレプレナーシップの涵養を目指す
大学の抱える課題	- 知的財産学部において、知財に興味のある学生に対し、アントレプレナーシップマインドを涵養させ、ビジネスや新たな価値の創造に紐づけた教育が十分にできていない - 国内大学において、知財教育は一般教養として、知識の伝授を目的とし、技術ありきでの教育が一般的だが、イノベーションやビジネスの側面と紐づけたプログラムは少ない
教材の提供する価値	知財に関心のある学生に対し、アントレプレナーシップマインドを醸成させ、知財がいかに社会課題を解決に役立ち、イノベーションに不可欠かをケースや体験を通じて学習を促す
検討方法	- 本実証による教育効果の測定を行う（Before - After） - 学生のアントレプレナーシップの涵養に繋がったか（アントレプレナーシップの教育効果の測定指標の活用） - 元々の知財教育プログラム実施に対する阻害要因にならぬか教員視点で確認する（グループワークやアウトプットメインの構成による影響等）

大阪工業大学では、下記要領で実証を行った

各大学の実証計画（大阪工業大学） 2/2

プログラムの学習目標	【到達目標、ミニマム・リクワイアメント】 1. ベンチャーの特徴を理解し、説明することができる 2. ベンチャーのリスクとマネジメントを理解し、説明することができる 3. ビジネスプランを理解し、発表することができる 4. ケーススタディーを分析し、発表することができる
学習者の特性や 前提知識	イノベーションや経営に関心があり、将来会社の経営や独立、個人事業の起業、ベンチャー企業支援の可能性を考えている学生を対象に、ベンチャーの創造・ベンチャー経営の基礎を学び、ベンチャー・マネージメントを実務的な立場からアプローチする具体的・実践的な講座となっている。経営を理解するために、最終的にはビジネスプラン（事業計画）を作成しますが、毎回のようにケーススタディーでディスカッションを実施します。 本講座では、個人またはグループで、ベンチャーケースの調査・分析・発表やビジネスプラン作成を実施するため、授業前に発表を準備し、授業後もニュースのフォローなどを欠かさぬことが重要です。課題に積極的に取り組み、友人等と議論することにより自己を成長させたい方に参加をお願いしたい。経営学入門を受講していることが望ましい。
授業での評価方法	平常点（教室での質問や討議への積極的な参加、企業やニュースのプレゼン、レポート等） 30%、ビジネスプラン作成・発表 30%、ベンチャー調査・分析・発表 40%

有識者委員及びPARKS運営事務局の先生方と共に実証を実施した

各大学の実証計画（教職員向け勉強会①） 1/2

概要	
大学プラットフォーム名	PARKS
所属大学エリア	九州・沖縄
勉強会名	PARKSシンポジウム in 熊本（アントレプレナーシップ教育WGによるFD研修）
シンポジウムの目標	※次ページ詳細記載
場所	くまもと森都心プラザ 6F
参加教職員属性	PARKS参画機関に属する教職員
人数	20名
実証日時	11/26(水) 9:00～12:00（内50分） マインド醸成及びアイデア着想
講師	上條由紀子（九州工業大学）
本実証回の位置づけ	年1回開催される「PARKSシンポジウム」内にて、PARKSアントレ教員から構成されるアントレプレナーシップ教育WGのファカルティ・デベロップメント（FD）研修として実施される
タイムテーブル	※次ページ詳細記載

実証内容・方法	
テーマ	アントレ教育の現場の教員にとって、自大学で導入したい教材であるかを調査すると同時に、導入における課題等の洗い出しを行う
アントレ教育の現場への導入の課題	- アントレ教育専門の担当教員は、工学系・経営学系・実務家教員が中心で、知財に精通している教員は少ない - アントレプレナーシップ教育の中に知財教育の要素を加えることの必要性を認知していない - 教材・ガイドが自大学のプログラムに短時間で合わせられる設計になっていない場合、授業準備負荷やシラバス確定後の変更制約、知財部局との連携導線の不足、TA/メンター・予算の不足などにより活用が進みにくい
訴求ポイント	- 知財の専門家でなくとも講義できるような教育ガイド等（Teaching Bookや講義動画等）を用意 - アントレプレナーシップ教育における課題を客観的に示したうえで、知財教育の提供する本質的な価値を訴求することによる補完的なプログラムの高度化が図れることをアピール - 教材におけるケースやワークシート等を複数パターン用意すると共に、アレンジ方法や実証結果を示していく
検討方法	- 知財の専門家でないアントレ教育の教員視点で本教材の有用性・フィージビリティを確認 （アレンジ前提で）自大学での導入の意向度、関心度、導入における障壁や課題について調査 - 事前に教材共有、実証時の様子を配信し、プログラムの改善案について聴取 - 勉強会の最後にアンケートを実施

有識者委員及びPARKS運営事務局の先生方と共に実証を実施した

各大学の実証計画（教職員向け勉強会①） 2/2

シンポジウムの目標	- 九州・沖縄地域のスタートアップエコシステム関係者だけでなく、PARKSに関心を持つ国内外の方々にPARKSの活動状況及び成果について発信する機会とする。 - またPARK参画機関の教職員同士の情報交換、交流及びFD実施の機会とする。
タイムテーブル	9時～12時のうち50分の実施 ①本事業の概要説明及び作成教材の紹介（15分） ②実証プログラムフィードバックのためのWS（15分） ③全体討論（15分） ④アンケートの実施（5分）

GTIEにて開催される月次事例共有セミナー（オンライン）にて、全国のアントレプレナーシップ教育に従事する教職員に向けた本事業の取組の紹介をした

各大学の実証計画（教職員向け勉強会②）

概要	
大学プラットフォーム名	GTIE
所属大学エリア	関東圏
勉強会名	月次事例共有セミナー
セミナーの目標	プラットフォーム間での事例を共有し、アントレ教育のすそ野を拡大
場所	オンライン（全国から参加）
参加教職員属性	アントレプレナーシップ教育に従事する教職員
人数	48名
実証日時	11/27(木) 12:10～12:50（内15分） マインド醸成及びアイデア着想
講師	事務局
本実証回の位置づけ	文部科学省のアントレ教育関連の政策と特許庁の政策のアライン取組の事例紹介
タイムテーブル	12:10～12:50（内15分） ①本事業の説明、教材等の作成報告 ②質疑応答 ③アンケート

実証内容・方法	
テーマ	アントレ教育の現場の教員にとって、自大学で導入したい教材であるかを調査すると同時に、導入における課題等の洗い出しを行う
アントレ教育の現場への導入の課題	- アントレ教育専門の担当教員は、工学系・経営学系・実務家教員が中心で、知財に精通している教員は少ない - アントレプレナーシップ教育の中に知財教育の要素を加えることの必要性を認知していない - 教材・ガイドが自大学のプログラムに短時間で合わせられる設計になっていない場合、授業準備負荷やシラバス確定後の変更制約、知財部局との連携導線の不足、TA/メンター・予算の不足などにより活用が進みにくい
訴求ポイント	- 知財の専門家でなくとも講義できるような教育ガイド等（Teaching Bookや講義動画等）を用意 - アントレプレナーシップ教育における課題を客観的に示したうえで、知財教育の提供する本質的な価値を訴求することによる補完的なプログラムの高度化が図れることをアピール - 教材におけるケースやワークシート等を複数パターン用意すると共に、アレンジ方法や実証結果を示していく
検討方法	- 知財の専門家でないアントレ教育の教員視点で本教材の有用性・フィージビリティを確認 （アレンジ前提で）自大学での導入の意向度、関心度、導入における障壁や課題について調査 - セミナーの最後にアンケートを実施

特許庁及び各実証校の先生からのフィードバックを踏まえ、下記を共通設問としてアンケートを作成した。共通設問に加え、各大学・教材に応じてオリジナルの設問を設けた

実証アンケート【学生用】 | 共通設問

セクション	設問
① 基本情報 (必須)	- あなた（ご回答いただいている方）の学部を教えてください。 - あなた（ご回答いただいている方）の学年を教えてください。 - これまで、知財に関する講義・授業（知財教育など）を受けたことがありますか ⇒受講経験あり、受講経験なし、その他（FA） - アントレプレナーシップ教育を受けたことがあり、新たな価値創造や社会課題解決等に関心はありますか。 ⇒1～4段階評価：関心がある。やや関心がある。あまり関心がない。関心が無い。
② 講義内容 の理解 (必須)	- 発明の恩恵：知的財産制度は、新しいアイデアを生み出した人が報われる仕組みと理解しましたか。 ⇒1～4段階評価：理解した。やや理解した。あまり理解しなかった。理解しなかった。 - 知恵をみんなで共有：特許などを公開・共有することで、他の人がムダな発明をしなくて済み、さらに良いものを生み出しやすくすることを理解しましたか。 ⇒1～4段階評価：理解した。やや理解した。あまり理解しなかった。理解しなかった。 - 挑戦が循環する社会：①と②を基盤に新しい技術や文化などが次々に生まれ、健全なイノベーションと共に、社会全体が豊かになることを理解しましたか。 ⇒1～4段階評価：理解した。やや理解した。あまり理解しなかった。理解しなかった。
③ 感想・その 他 (必須・ 任意)	- 本講義はあなた（ご回答いただいている方）にとって有意義な講義でしたか。（必須） ⇒1～5段階評価：大変有意義であった。有意義であった。普通。あまり有意義ではなかった。有意義ではなかった。 1の理由について、具体的に良かった点及び/または改善点を含めて、100字以上でご記入ください。（必須） - 本講義後も、知的財産制度や事例やユースケースについて学んだり、調べてみたいと思いましたか。（必須） ⇒1～5段階評価：強く思った。思った。普通。あまり思わなかった。思わなかった。 - 本講義後、なにか行動に移したいと思いましたか。具体的な内容を記載ください。（任意） - あなた（ご回答いただいている方）がもし起業や身近な社会課題を解決する際に、あったら良いと思う支援はなんですか。（任意） - その他、本講義を受けての感想・意見・要望があればご記入下さい。（任意）

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

委員会ではアントレ教育の現場における知財教育実施における課題、ゴール設定や教材のブラッシュアップ、実証演習から逆算し、アジェンダを設定し、円滑に運営した

本事業の方向性を定めるための論点

目的	公開情報調査結果及び国内ヒアリング調査結果について議論し、知財教育の教材の在り方や、知財教育の普及策等について検討する
時期 及び 内容	第1回：2025年8月19日(火)14:00-16:00 アジェンダ① 本事業の方向性、ターゲットの明確化 - アントレ教育の全体像と連携した知財教育の全体像を基に本事業の方向性やターゲットについてディスカッション及び合意形成 - 文科省事業(アントレコンプ等)とアラインした現場への落とし込みについてのプレスト アジェンダ② プログラムの方向性の決定、素案を基にしたフィードバック - マインド醸成、アイデア着想のプログラム素案を基に方向性についてのディスカッション、フィードバック 第2回：2025年10月20日(月)15:00-17:00 アジェンダ① 教材作成について - 作成教材、ワークシート、教育ガイドのご報告/教材等のブラッシュアップに向けたディスカッション アジェンダ② 実証演習について - 各大学等における実証計画、内容のご報告/実証内容、方法、実証結果の活用方法等に関するディスカッション 第3回：2025年12月22日(月)14:00-16:00 アジェンダ① 教材改善について - 教材改善に向けたブラッシュアップに向けたディスカッション アジェンダ② 大学への展開/導入促進について - 全国の大学に対しどのように周知・発信していくかのご報告.どのようにカリキュラムや授業に織り込んでいただくか
開催 方法	- 原則対面、会議室を使用 ※委員の都合等によっては、オンラインでの実施も検討
時間	各回：2時間程度

委員長はアントレ教育×知財知識のバランス等から高田仁氏とし、委員についてはアントレ教育との親和性や今後の展開を踏まえ選定を実施した

委員会構成

No.	ロール	氏名	所属
1	アントレ教育 知財教育	高田 仁	九州大学大学院経済学研究院（ビジネス・スクール；QBS）教授 九州大学ロバート・ファン・アントレプレナーシップ・センター（QREC） センター長
2	知財教育 アントレ教育	上條 由紀子	国立大学法人九州工業大学 社会実装本部 未来思考実証センター 特任教授・弁理士
3	アントレ教育	河野 廉	名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 イノベーション・アントレプレナーシップ推進室 教授
4	知財支援	小林 誠	株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役 大阪工業大学 知的財産学部 特任教授
5	アントレ教育	村上 茂久	武蔵野大学 アントレプレナーシップ学部 株式会社ファインディールズ 代表取締役

第一回から第三回委員会における主要論点および対応する結論を取りまとめた

第一回～第三回委員会の総括

ディスカッションテーマ		結論
テーマ① 本事業の方向性、ターゲットの明確化	• アントレ教育の全体像と連携した知財教育の全体像を基に本事業の方向性やターゲットについてディスカッション及び合意形成 • 文科省事業(アントレコンプ等)とアラインした現場への落とし込みについてのプレスト	<アントレ×知財教育の意義> • アントレ×知財の共通点・相違点に配慮した教材で学生へメッセージを伝達し、大学・教職員にも訴求。アントレ×知財教育の提供価値や目指すべき方向性は固定せず、様々な可能性を明らかにするため、意見をマッピングして可能性と課題を可視化する <アントレ×知財教育の出口> • 出口として多様なキャリアパスを提示。教材にロールモデルや失敗事例、身近な特許事例を盛り込み、起業・企業R&Dへの興味を醸成。アントレのジャーニーにおける知財の関係性も整理する <アントレ×知財教育のアプローチ> • アントレ教育に知財を組み込み、企業の知財活用や競争優位を学ぶ実践教材を検討。特許調査やAIでの特許性判断など体験重視。スタートアップ志向者向けは応用・戦略編で扱うことを検討。知財教育側へのアントレ導入検討・情報収集を行う <アントレ×知財教育の入口> • 入口では、伝えたいメッセージを明確化しガイドに反映。学生が学ばされている感を避けるため、WS等の協働的構成で動機づけ。教員向けにはFDを実施し、導入イメージの共有と大学間連携・情報共有を促進する
テーマ② プログラムの方向性の決定、素案を基にしたフィードバック	• マインド醸成、アイデア着想のプログラム素案を基に方向性についてのディスカッション、フィードバック	<対象> • 学生の属性に応じて力点を調整し、教育ガイドへ反映。可能な限り多様な学生混合のグループ編成を検討 <中身> • まとめに倫理観の重要性を盛込む <形式> • まず個人で考え、その後にグループで議論する進め方を基本とする

第一回から第三回委員会における主要論点および対応する結論を取りまとめた

第一回～第三回委員会の総括

ディスカッションテーマ	結論
テーマ③ 教材作成 作成教材、ワークシート、教育ガイドのご報告/教材等の改善に向けたディスカッション	<全体構成・コンセプト> - 両編の冒頭で3ゴールを提示し各章と視覚連動、最後に再掲することで学びの全体像と現在地、そして到達点を示す - 知財制度の本質的な価値を伝える - 知的財産の全体像を示し重要領域のスコップを明確化 『主役はあなた』であることを明示し動機を持続させる <コンテンツの質的向上> - マインド編に他者尊重・盗用防止・共同創造の倫理を追加し、起業家の倫理観を育む - アイデアだしにおいては、身近課題と社会課題の二起点と自分事化のヒントを示す - アイデア編の攻めは先行知の活用と独自性確立として前向きに表現する。守りの重要性は維持しつつ“やらされ感”を抑える - J-PlatPatに加え他ツール併記、生成AIの検討プロンプトを改善する <ガイダンス> - 授業の発想段階と事業化の権利確定を峻別し、授業では自由さを重視、事業化する際に初めて貢献度に応じた権利の話になることをガイドに補足 - 教材を基本/オプション化し教員が調整可能にする - 各スライドの教育意図、ファシリテーションのヒント、学生反応と対応、発展的問いを詳述 - 進行マニュアルを超え、知財専門外の教員にもガイド自体が質の高いFDとなる体制を目指す

第一回から第三回委員会における主要論点および対応する結論を取りまとめた

第一回～第三回委員会の総括

	ディスカッションテーマ	結論
テーマ④ 実証演習	各大学等における実証計画、内容のご報告/実証内容、方法、実証結果の活用方法等に関するディスカッション	<評価方法> - 実証演習の際には、学生の負担を極力減らしながら、有意義な研修ができるようにアンケート設計を行う 90分のスポット授業でのBefore/After測定の意義を検討。短時間の意識変化測定や、KTHのInnovation-Readiness-Level指標がある - 受講後に「知財は健全なイノベーションに必要」「知財という鎧の重要性」「先人のアイデア参照に留意」等をYes/Noで簡易測定できると良い
テーマ⑤ 大学への展開/導入促進について	全国の大学に対しどのように周知・発信していくかのご報告.どのようにカリキュラムや授業に織り込んでいただくか	<高等教育機関（大学・大学院・高等専門学校）> - 特定の高等教育機関をユースケースモデルとして確立し、取組や実績を周知する - 今回実証試験や国内ヒアリング調査などを通して培った教職員を中心に勉強会など教育手法をブラッシュアップする <官公庁（各省庁・行政機関）> - 特許庁からのキーメッセージや公開方法の工夫（特に今年度末の教材公開） - 省庁横断での周知、公開方法の検討 - 各省庁アントレプログラムとのコラボレーション・周知（特に文部科学省） - FDプログラムなど大学講師陣への教育機会の設計 <民間（民間企業・団体・学生団体）> - 大学や拠点のエコシステムプレイヤーの巻き込み方法について周知に協力いただく - 授業のフイービリティ向上のための施策立案（官公庁や高等教育機関のアントレ教育×知財教育の講義に対して派遣プログラムを検討するなど）

アジェンダ

#	内容
0	エグゼクティブサマリ
1	実施体制
2	公開情報調査
3	国内ヒアリング調査
4	知財教育の教材作成
5	実証演習
6	委員会での検討
7	まとめ

本事業の調査を通して公開情報調査やヒアリング調査を基に及び教材作成や実証演習を行ったが、導出された課題や今後の方針を以下のように取りまとめた

本事業のまとめ

調査結果

- ・ **公開情報調査**：アントレプレナーシップ教育の中で知財教育を扱っている大学の中で、教育フェーズとしてマインド醸成・アイデア着想段階の教材は合計 5 % 未満であった。**アントレプレナーシップ教育を実施する大学で知財教育を導入できるよう、専門知識を前提としない教材設計にする必要性が明確となった**
- ・ **国内ヒアリング調査**：知財教育とアントレプレナーシップ教育の関連性・実態、当該教育の普及推進に必要な現場の課題等を把握するため、アントレプレナーシップ教育実施大学・高等専門学校、知財教育実施大学、パテントコンテスト出場大学、弁理士や弁護士等からヒアリング調査を多角的に実施した。**ヒアリング結果から、教材やプログラムを作るにあたって参考となる情報や教材案に対する課題や考慮すべき点についてフィードバックを得ることができた**
- ・ **教材作成**：公開情報調査や国内ヒアリング調査等の結果より、本事業では「知的財産に触れ、価値を認識すること」を主眼に、上記類型の初期段階である「マインドの醸成」及び「アイデアの着想」に関する教材 2 点を作成した
 - **マインドの醸成**：知的財産を「挑戦のアイデアを形に変える実践的なツール」として捉え、「WHY（なぜやりたいか）」を言語化し、情熱を起点に価値創造へと繋げるプロセスを示し、事例やワークを通じて学生に自身の可能性を気づかせ、**知的財産を活用した価値創造の視点を養うことに焦点を置いた**
 - **アイデアの着想**：知的財産を活用してアイデアを具体化・ブラッシュアップするスキルを学び、価値創造を進める中で、**知的財産を使いアイデアの独自性や実現可能性を高めることに焦点を置いた**
- ・ 実証演習を通して、どちらの教材においても教育現場での一定の有用性は確認でき、**アントレプレナーシップ教育における知財教育の導入教材としては学生の行動変容に結び付けることにつながっていることが確認できた**

調査結果から 導出される課題

- ・ **担い手の不足**：アントレプレナーシップ教育と知財教育を担う教員が異なり、またアントレプレナーシップ教育の教員が知的財産について専門性を有していないケースも多いことから、授業を行うことが難しく、カリキュラムに織り込むことが難しい
- ・ **アントレプレナーシップ教育の一環として行う知財教育の実践例の不足**：アントレプレナーシップ教育と知財教育の双方の要素が組み合わさった授業の実践事例が多くないため、先行事例の創出と発信が必要である

今後の方針

- ・ **教員支援と体制構築**：アントレプレナーシップ教育・知財教育の教員がそれぞれ研修を受けたり、教材ガイドの内容を現場のニーズに応じて更新したりしていくことで、**知財教育が専門でない教員でも扱いやすくすることが可能である**。また、知財教育を実施したことのない教員でも講義方法が理解できるように、**動画教材等も拡充や外部の専門家との連携を検討するべきである**
- ・ **全国展開と標準化**：開発教材をパッケージ化し、教材、教材ガイド、ワークシートを特許庁HPにて公開する。過年度の教育段階類型に基づく標準カリキュラム案を提示し、各校の文脈に応じたモジュール選択を可能にする。また、複数大学でパイロット授業や教職員コミュニティなどで紹介を行うことで、**全国の大学への普及につなげる必要がある**

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/cientDirectory>

